

収入の部

項目	金額	2010年度決算額	説明
入会金年会費	¥ 10,000,000	¥ 9,906,060	正会員数は一昨年度末1219人のところ、退会者約300人に対して新規入会者約400人で約100人増え、昨年度末で1344人に達した。今年も同程度の入会者があれば、入会金年会費収入は約1100～1200万円が見込めるが、入会者を低めに見積もり、昨年度とほぼ同額を見込む。
A. 公開セミナーなど対 外向け活動	¥ 200,000	¥ 265,230	6月の公開セミナーなど。昨年より予定するセミナーが少ないので、若干の減を見込む。
B. 定例会など会員向け 交流活動	¥ 1,450,000	¥ 1,476,000	前年度と同様、札幌、東京、名古屋、大阪などで定例会を開催予定。その参加収入としてほぼ前年度並みの145万円を見込む。
C. 講習会などの療育支 援事業	¥ 250,000	¥ 260,000	ビギナーズセミナー、親と療育者講習会など、小規模講習会の参加費としてほぼ前年度並みの25万円を見込む。
D. 発達障害児に対する 直接支援事業	¥ 2,000,000	¥ 55,493,445	昨年度はNOTIAセラピスト訪問事業の収入が約5300万円あったが、NOTIAの株式会社化に伴い、その分はNOTIAに移行する。残る直接支援事業として各地の発達相談(東京、名古屋、大阪、明石など)の収入200万円(昨年度実績216万円)を見込む。
E. 書籍、ビデオ、教材 などの頒布事業	¥ 3,400,000	¥ 2,974,475	従来のテキスト、教材に加え、新たに「つみきプログラム」が完成し、その分の収入が見込めるため、昨年度より若干の収入増を見込む(年間100冊×4,000円=40万円)。
F. 調査研究事業	¥ 10,000	¥ 34,000	厚生科研共同研究は今年度で終了予定。講習会の回数も減るため、減収を見込む。
寄付金収入	¥ 900,000	¥ 965,000	年末寄付キャンペーンを中心とする寄付金収入として前年度よりやや少ない額を見込む。
補助金収入	¥ -	¥ -	
雑収入	¥ -	¥ 51,823	
総収入	¥ 18,210,000	¥ 71,426,033	

支出の部

事業費

項目	金額	2010年度決算額	説明
A公開セミナーなどの対 外向け活動	¥ 900,000	¥ 902,007	公開セミナー経費30万、JDDネット関係24万、エージェンシー連絡会10万、サーバレンタル及びスポンサーサイト広告費20万など。
B. 定例会などの会員向 け交流活動	¥ 1,800,000	¥ 1,741,183	前年度並みを見込む。
C. 講習会など療育支 援事業	¥ 200,000	¥ 414,539	ビギナーズセミナー、親と療育関係者勉強会など経費。セラピスト勉強会(昨年度25万)をNOTIA会計に移行するため、その分、減少を見込む。
D. 発達障害児に対する 直接支援事業	¥ 1,300,000	¥ 57,409,920	NOTIAセラピスト訪問事業の独立法人化に伴い、残る直接支援事業である発達相談の費用のみを見込む。昨年度経費は141万円だったが、今年は北九州発達相談が代表の個人コンサルに移行したため、10万円減見込む。
E. 書籍、ビデオ、教材 などの頒布事業	¥ 2,400,000	¥ 2,348,848	テキストとして「つみきプログラム」が新たに加わったが、昨年度、すでに年末寄付プレゼント用に200冊印刷しており、その費用が昨年度の経費に既に含まれているため、今年度もほぼ前年度並みを見込む。
F. 調査研究事業	¥ 200,000	¥ 294,080	厚生科研共同研究は最終年度を迎え、講習会・検査の頻度が減るため、経費減を見込む。
小計	¥ 6,800,000	¥ 63,110,577	

管理費

給料手当	¥ 7,175,000	¥ 9,714,375	NOTIA株式会社化に伴い、事務職員の給与も一部NOTIA負担となるため、減少を見込む。
福利厚生費	¥ 960,000	¥ 483,797	従来はセラピスト・事務職員の社会保険料総額の70%を事業費Dへ、残り30%を管理費としてここに計上していたが、今年から代表を含む事務職員の社会保険料を一括してこちらに計上するため、額が増している。
旅費交通費	¥ 400,000	¥ 510,895	事務職員通勤交通費19万円など。NOTIA法人化に伴い、減少を見込む。
通信運搬費	¥ 260,000	¥ 261,242	電話代、ネット回線使用料など。
消耗什器備品費	¥ 250,000	¥ 474,240	昨年度は東京オフィス開設に伴い、その備品費が35万円かかった。今年はその分の減少を見込む(一昨年度実績249400円)。
消耗品費	¥ 150,000	¥ 143,774	事務用文具など。昨年度並みを見込む。
印刷製本費	¥ 10,000	¥ 1,950	コピー代など。
光熱水料費	¥ 100,000	¥ 114,224	本部事務局電気ガス水道代。東京オフィスは今年度よりNOTIA負担とする。
賃借料	¥ 1,032,000	¥ 1,668,774	東京オフィス賃借料(NOTIAと折半)84万、本部事務局の駐車場賃借料19万円
諸謝金	¥ 110,000	¥ 315,000	顧問税理士への謝金。従来は年間契約。今年度から決算期のみ契約に。
保険料	¥ -	¥ 168,000	昨年度は東京オフィス賃貸契約締結に伴う保険料。今年は予定なし。
租税公課	¥ 800,000	¥ 1,781,700	主に消費税。今年度はNOTIA株式会社化に伴い、一部NOTIA負担となるため、減少を見込む。事業収入の2.5%。
雑費	¥ 150,000	¥ 154,307	振込手数料など。
小計	¥ 11,397,000	¥ 15,792,278	
経常支出合計	¥ 18,197,000	¥ 78,902,855	
経常収支差額	¥ 13,000	¥ -7,476,822	

前年度繰越金	¥ 3,401,011	¥ 10,877,833	
次年度繰越金	¥ 3,414,011	¥ 3,401,011	